

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

487

最終処分事業（フェニックス負担金）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃総務費		
	大事業	清掃総務事業		
	中事業	最終処分事業（フェニックス負担金）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	一般廃棄物課	根来 一智 435-1352
事業実施の根拠法令				関連課	青岸清掃センター	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスセンターにおける海面埋立処分場の建設工事費、延命化工事費及び調査費を負担する		最終処分場を持たない本市では、広域臨海環境整備センター法に基づく大阪湾フェニックス事業において焼却灰等の一般廃棄物の海面埋め立てによる最終処分を委託している。その最終処分場の建設工事費、延命化工事費及び調査費についての本市分を負担している。			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスの最終処分場の建設費及び調査費の負担をした。	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスの最終処分場の建設費及び調査費の負担	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスセンターにおける海面埋立処分場の建設工事費、延命化工事費及び調査費の負担	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスセンターにおける海面埋立処分場の建設工事費、延命化工事費及び調査費の負担	一般廃棄物の焼却灰の最終処分を委託している大阪湾フェニックスセンターにおける海面埋立処分場の建設工事費、延命化工事費及び調査費の負担	

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	9,308	9,076	11,064	10,697	14,893	12,709	18,273	0	15,500	0	
伸び率（%）	23.8%	39.8%	18.9%	17.9%	34.6%	18.8%	22.7%	△100%	△15.2%	0%	
人件費	正規職員	1,911	1,752	1,707	1,707	1,795	2,693	2,469	0	2,469	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,911	1,752	1,707	1,707	1,795	2,693	2,469	0	2,469	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	9,308	9,076	11,064	10,697	14,893	12,709	18,273	0	15,500	0	
所要人数（人）	正規職員	0.24	0.22	0.22	0.22	0.24	0.36	0.33	0.00	0.33	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	令和5年度 広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金 18,273千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	大阪湾広域臨海環境整備センター 会議等出席回数	回	8	8	8	8	8
			4	7	10		
			50%	87.5%	125%	%	%
成果指標	焼却灰、がれき等の適正処理率	%	100	100	100	100	100
			100	100	100		
			100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成30年3月に大阪湾フェニックス2期事業の基本計画が変更され、事業計画の終了年度が令和14年度まで延長された。このため、計画変更による量の拡大や埋立処分場の延命化工事費等の増加により負担金が増額傾向であるが、終了年度まで計画どおり進める。また、大阪湾フェニックス3期事業について平成28年6月6日に事業を具体化していくにあたっての事業の概要が公表された。3期処分場の計画容量は2期事業終了後20年間を想定しており、3期事業の実施に向け手続きが進められている。今後も継続して事業計画に積極的に参画していく必要がある。
見直し・改善内容	本市は、一般廃棄物の処理責任を有しているが、自らの最終処分場を持たない為、引き続き焼却灰やがれきの最終処分を大阪湾広域臨海環境整備センターに委託せざるを得ない状況である。中長期的に独自の最終処分場整備の可能性について検討しているが、市民の生活環境や費用など課題が多く、整備するのは非常に難しい状況である。